News Release

ちょっと先の未来のために私たちにできること

岐阜信用金庫

2024 年 3 月 29 日

# 丸河商事株式会社との

# ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、丸河商事株式会社（代表取締役 日下部 猛）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

| | |
|---|---|
| 実　行　日 | 2024 年 3 月 28 日 |
| 融 資 金 額 | 100 百万円 |
| 期　　間 | 5 年 |
| 資 金 使 途 | 事業資金 |

【企業概要】

| | |
|---|---|
| 企　業　名 | 丸河商事株式会社 |
| 所　在　地 | 岐阜県恵那市長島町永田 307 番地 68 |
| 代　表　者 | 日下部 猛 |
| 事 業 内 容 | コンクリートポンプ圧送業 |
| 資　本　金 | 20 百万円 |
| 設　　立 | 1987 年 5 月 28 日 |
| 第三者評価機関 | 株式会社 格付投資情報センター<br>評価レポート：https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html |

以　上

# 丸河商事株式会社
# ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024 年 3 月 28 日

GIFUSHIN

おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、丸河商事株式会社（以下、「丸河商事」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

# 目次

**1. 事業概要** ..... 3
(1)企業概要 ..... 3
(2)沿革 ..... 3
(3)経営理念及び各種方針 ..... 4
**2. サステナビリティ** ..... 5
(1)社会貢献に資する取り組み ..... 5
(2)環境保全に資する取り組み ..... 6
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み ..... 7
(4)地域貢献に資する取り組み ..... 8
**3. インパクトの特定** ..... 9
(1)事業内容 ..... 9
(2)バリューチェーン分析 ..... 16
(3)インパクトレーダーによるマッピング ..... 17
(4)特定したインパクト ..... 20
(5)インパクトニーズの確認 ..... 23
**4. KPI の設定** ..... 26
**5. モニタリング** ..... 28
(1)丸河商事におけるインパクトの管理体制 ..... 28
(2)当金庫によるモニタリング ..... 28
(3)モニタリング期間 ..... 28

## 1. 事業概要

(1)企業概要

同社は岐阜県恵那市に本社を構えるコンクリート圧送工事業者である。

同社では創業以来積み上げてきた独自の技術、ノウハウによる高品質なコンクリート圧送工事の提供により、地域におけるダムや橋梁、高層ビルなど多様な建築を下支えしている。

| | |
|---|---|
| 企業名 | 丸河商事株式会社 |
| 本社所在地 | 岐阜県恵那市長島町永田 307 番地 68 |
| 代表者 | 日下部　保行 |
| 資本金 | 2,000 万円 |
| 売上高 | 1,067 百万円（2023 年 10 月期） |
| 設立 | 1987 年 5 月 28 日 |
| 事業内容 | コンクリートポンプ圧送業 |
| 従業員数 | 42 名（2024 年 1 月現在） |
| 資格・認証 | コンクリートポンプ圧送業<br>許可番号:国土交通大臣　許可（般一　26）第　25424　号<br>産業廃棄物収集運搬業<br>許可番号:2101120187　汚泥　がれき　木くず類 |

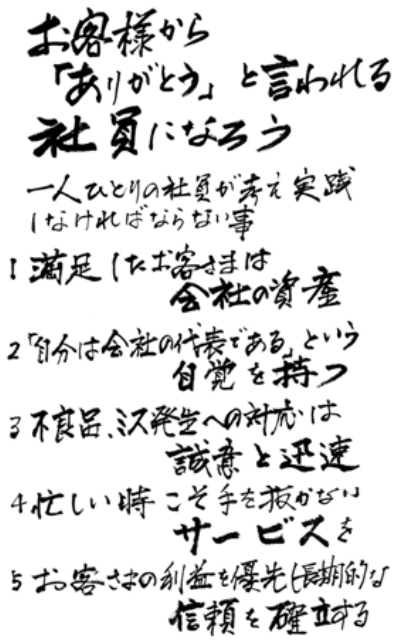
(2)沿革

| | |
|---|---|
| 1949 年 | 個人創業 |
| 1966 年 | 株式会社丸河興業として建築資材運搬及び販売、レディーミクストコンクリート製造、砂利生産などの業務を開始 |
| 1972 年 | 丸河興業ポンプ部門として発足 |
| 1985 年 | 上村建材としてコンクリート圧送を専業として営業開始 |
| 1987 年 | 丸河商事株式会社として法人設立 |
| 1991 年 | 丸河商事として営業（木曽・飯田方面へ進出） |
| 1999 年 | 飯田営業所開設 |
| 2012 年 | 事務所移転 |

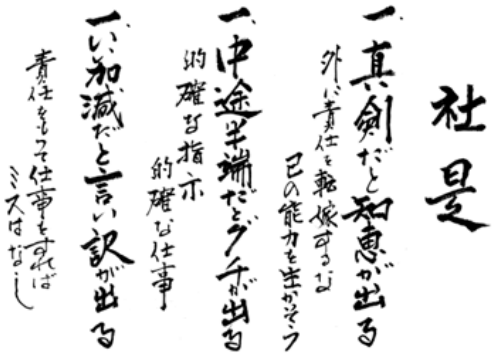
(3)経営理念及び各種方針

①経営理念

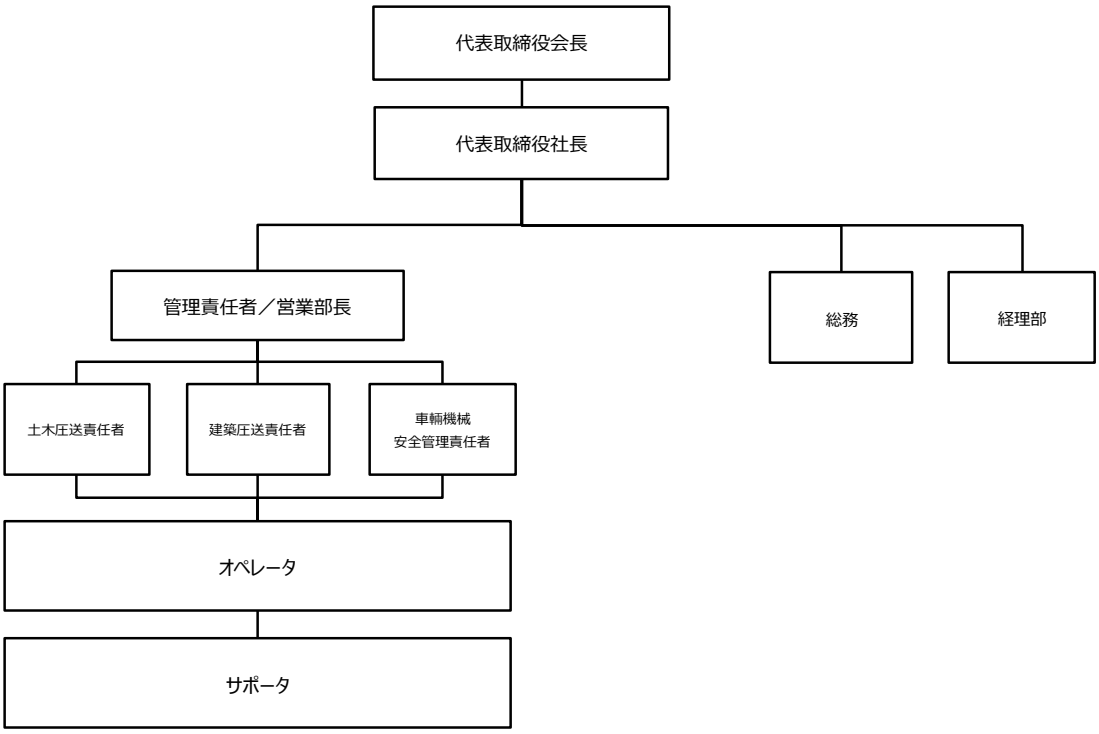
POLICY




COMMUNICATION




②組織体制



## 2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社ではコンクリートポンプ圧送の専門工事業として、土木工事における生コンクリートの打設工事の受注が多く、多種多様なインフラ工事、建設工事に対応しまちづくりに貢献している。特に超高圧ポンプ車と配管敷設による高所や長距離の圧送を得意としており、橋梁やダムなどインフラ整備に貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多様な工事車両と配管技術を用いた高度なコンクリートポンプ圧送工事の提供】

・高所、長距離、特殊環境など、圧送工事が困難な箇所への高品質なコンクリートポンプ圧送提供によって、ダムや橋梁、建物等多様なインフラ建築を支えている。

・∑5000、∑6000、ファイバーコンクリート、軽量コンクリート、重量コンクリート、高性能コンクリートなど、様々なコンクリート資材に対応したコンクリートポンプ圧送技術の提供にて、多様な工事現場に対応している。

・メーカーと共同開発した独自の断熱配管カバーの使用を通じたコンクリートポンプ圧送工事における生コンクリート温度管理を通じた工事品質の確保を実現している。

＜コンクリートポンプ圧送とは＞

コンクリート圧送工事とは、トラックアジテータ（生コン車）によって建設現場に搬送された生コンクリートをコンクリートポンプを使用して油圧や機械的圧力により所定の型枠内に生コンクリートを圧送し打ち込む、建設専門工事である。

コンクリートポンプ工法は、東京オリンピック（1964 年）以降の高度経済成長期に、従来のタワーカート工法にかわる大量打設可能・作業性改善・省力化工法として普及し、現在に至っている。

打ち込んだ生コンクリートが固まったとき、設計値どおりの強度が必要であるため、「生きもの」である生コンクリートの品質を変えることなく圧送することが不可欠であるコンクリート圧送には、十分な経験と高度な技能、およびコンクリートに関する知識が要求される。

近年においては、建設物の高層化・長大化が顕著であるうえに、より耐震性・耐久性を追求するコンクリートの高性能化が進み、建設産業の中でも大切な部分を占める、コンクリート構造物の施工を直接担当するコンクリート圧送工事の役割は、ますますその重要性を増しているとされている。

（参考：一般社団法人全国コンクリート圧送事業団体連合会）

(2)環境保全に資する取り組み

同社ではコンクリートポンプ圧送工事に伴い発生する廃棄物の削減を中心に、環境対策に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【施工現場における廃棄物削減に向けた取り組み】

・通常使用されるモルタルに代わる環境に配慮したコンクリートポンプ用圧送開始材「モルイラネール」の使用を通じた現場施工における産業廃棄物発生の抑制を推進している。

・メーカーと共同開発した独自の断熱配管カバーの使用を通じて、圧送時に生コンクリートの温度を一定に保つことで品質を維持し、品質変化による施工現場での廃棄物発生を抑制している。また、配管カバーによりコンクリート飛散防止対策を実施することで産業廃棄物発生の抑制を推進している。

・コンクリートポンプ車と配管内の残コンクリートを飛散なくスピーディーに回収するための専用機材の導入している。

※モルイラネールとは

ポンプ車の配管内を湿潤状態にするために使用される開始材である。

コンクリート打設の際には、ポンプ車のブーム配管や圧送配管内を湿潤状態にすることで、配管が詰まることを防止している。一般的にはモルタルを開始材として使用するケースが多いが、使用したモルタルはすべて産業廃棄物として処分する必要がある。このモルタルの準備や廃棄は建設現場の大きな課題となっている。

同社が使用するモルイラネールの特長は下記の通りである。

①環境にやさしく、産業廃棄物が少なくなる。

②開始材のモルタルが不要となる。

③セメントに比べ、使用量が少なく、持ち運びが便利である。

（モルイラネール 1 袋 95 g ＝袋セメント 1 袋 20 kgと同じ役割）

④保管管理が容易である。

⑤生コンクリートの品質に対する影響が少ない。

【設備面からの環境対策の推進】

・工事車両の定期的な更新による省エネ型車両の導入や定期点検の徹底を通じた車両の長寿命化を図り、環境負荷抑制を推進している。

・本社施設等の照明 LED 化推進を通じた省エネ推進や本社車両車庫への太陽光発電システム設置を通じた再生可能エネルギー使用の推進により、環境負荷抑制を推進している。

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安全に安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多様な人材が働き続けられる職場環境形成への取り組み】

・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出や時短勤務制度の制定、活用、産休・育休の活用による仕事と育児の両立支援に努めている。労働条件については従業員１名１ 名と面談のうえ個々の状況を勘案し決定しており、多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。

・外国人技能実習生（ベトナム人）を採用し、現場教育によるスキル習得支援を実施している。また、居住支援を行い多様な人材が仕事に従事できる環境整備に努めている。

【安全に働きつづけられる職場環境の形成】

・施工現場を中心とした安全対策の徹底のため、安全教育の実施に加え作業着や安全靴など業務に使用する備品等について支給し、従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に努めている。

・担当するポンプ車は基本的に従業員ごとに決められており、操作方法を熟知した従業員がポンプ車を操作することで事故防止に努めている。

【従業員のスキルアップ支援】

・新入社員には基本技術習得のための特別教育実施後、熟練従業員のもとでの OJT 実施により現場での基礎技術を確実に身に着けられる環境を整備している。生コンクリートは自然由来の製品であり均質でないことから、種類や気候条件等によって送り出す速度が異なり、「計算＋スキル」が求められる。配管の中を直視することもできないため、音による判断など現場での OJT が重要度を増し、スキルアップ支援としては欠かせない体制である。

・業務で必要となる資格、免許類については会社負担のもとで取得支援を行い、取得状況を管理することで従業員がスキルアップに積極的に取り組むことの出来る環境を整備している。

・特殊現場における施行手法の検討や定期的な社内勉強会、技術検討会の開催を通じて従業員のスキルアップや技術共有の機会を創出し、技術の底上げを図っている。

(4)地域貢献に資する取り組み

同社ではよき企業市民として地域とともに発展し、社会の繁栄を目指すため地域貢献への取り組みを積極的に実施している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【地域スポーツへの協賛、スポンサーとしての取り組み】

・地域ジュニアユース、ジュニアサッカークラブや地域出身スケート選手へのスポンサー出資を通じて、地域スポーツの繁栄に貢献している。

・恵那消防署への救急車両の寄付により、地域医療の充実化に貢献している。

・大規模災害発生時には工事車両の災害派遣へ協力し、災害復旧への貢献をしている。

## 3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社はコンクリートポンプ圧送工事の専門事業者として、多種多様な施工現場にてコンクリートを圧送している。

同社コンクリート圧送の特徴として、多様な工事車両のラインナップ、専門事業者として長年培ってきた配管技術・圧送技術の 2 点より、同業他社において対応が困難な施工現場においてもコンクリート圧送を可能としている点が挙げられる。

同社が立地する恵那市は山間部であり、昔からダムや橋梁に際し工事現場へトラックアジテータ（生コン車）を横付けすることが難しい現場が多くあり、遠隔地への配管技術が向上した。

＜多用な工事車両ラインナップ＞

同社ではコンクリート圧送に用いる工事車両として、スーパーロングブーム車、超高圧ポンプ車を中心に多様な種類、サイズを取り揃えており、高所、長距離、狭い現場といった多様な現場に対応を可能としている。

スーパーロングブーム車

- Putzmeister BSF52.16H
- Putzmeister BSF46.16H
- Putzmeister BSF42.16H
- Putzmeister BSF38M-5.16H
- Putzmeister BSF36M.16H

超高圧ポンプ車

- Putzmeister BSF28.16H
- 日工ダイヤクリート DC-SL1400BDH-M28
- Putzmeister MOLI-BSF2107-HP
- Putzmeister BSA1409D
- シンテック MKW-25SVH

## セミロングブーム車

- 日工ダイヤクリート DC-SL1100BD-M26
- Putzmeister BSF27.11H

## 超高圧ポンプ車

- Putzmeister BSF20.07H
- 日工ダイヤクリート DC-M800BD

## 小型スクイーズ車

- 極東開発工業 PH50B-17

## 生コン車

※保有設備紹介（一部抜粋）

◆ポンプ車（46m）

同社は国内最大級の長さを誇る 46mブームを搭載したポンプ車を 4 台保有し、高さ・深さ・水平においてより遠い場所での打設工事を実現している。

◆超高圧ポンプ車

同社では超高圧ポンプ車を 4 台保有し、配管敷設技術を活用したコンクリート圧送により配管による打設工事を実現している。

◆小型ピストン車

同社では小型ピストン車を 8 台保有し、狭小地での打設工事を実現している。

◆定置式ポンプ

同社では定置式ポンプを 11 台保有し、大型機材の搬入が困難な場所でもポンプの設置が可能となり、狭い場所で効率的なコンクリート工事を実現している。また、リースによる設備レンタルにも対応し、より多くの事業者が利用できる体制を整えている。

◆ディストリビューター

同社ではディストリビューターを 1 台保有し、ビルなど高層物件における打設工事を実現している。中心の支柱部分が上下することで、ビルなどの複数階層ある建設現場においても打設フロアの鉄筋上への配管の敷設や打設場所ごとの配管の取外しが不要となり、工数の大幅な削減が図れる。

◆カニ型ディストリビューター

同社ではカニ型ディストリビューターを 1 台保有し、電気でもディーゼルエンジンでも稼働するハイブリッドタイプであり、現場で電源の段取りが不要となる。また、自走台車でクレーン不要で移動することが可能であり、打設工事における効率性向上を実現している。

＜配管技術・圧送技術による多様な現場への対応＞

同社ではスーパーロングブーム車による圧送に加えて、超高圧ポンプ車と配管敷設による高所、長距離圧送を得意としている。

長年の経験に基づく配管経路の設定、送り速度、ピストン圧力の設定により、最大高低差 300 メートル、水平距離 1000 メートルといった高難度コンクリートポンプ圧送工事を可能としている点が同社の優位性となっている。

同社では確かな配管敷設技術と圧送技術により、コンクリートポンプ車が打設場所に近寄れないケースやブームが届かないケースにおいても確実なコンクリート圧送工事を実現している。

左図のような水路トンネル等の補修工事など、通常のブーム車では対応できない圧送工事についても同社の得意とするところであり、同業他社では困難な工事に関しては全国各地より依頼を受注している。

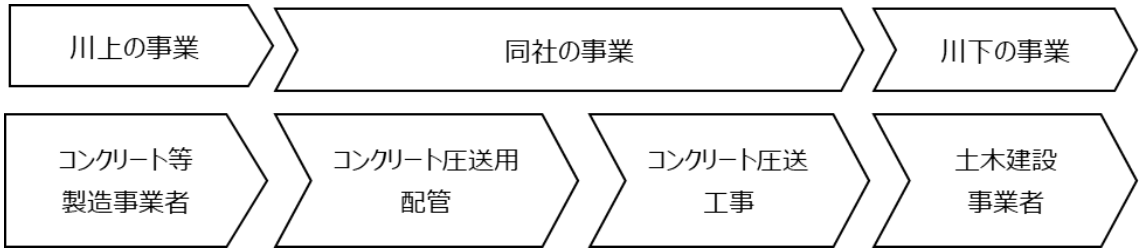
(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「コンクリートポンプ圧送業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社はトラックアジテータ（生コン車）によって建設現場に搬送された生コンクリートをコンクリートポンプを使用し型枠内に打ち込むコンクリートポンプ圧送工事専門業として、ダムや橋梁建築現場や土砂対策が必要な現場など多様な土木工事現場へ技術を提供している。

スーパーロングブーム車や超高圧ポンプ車をはじめとする多様な工事用車両のラインナップ、創業以来培ってきたコンクリート配管技術による高品質な長距離圧送に高い評価を得て、岐阜県周辺エリアのみならず全国の現場へ同社技術を提供している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他の専門工事業（ISIC:4390）」を、川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（ISIC:2395）」を、川下の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」、「その他の土木工事業（ISIC:4290）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ　○：関連カテゴリ

| | 川上の事業 | | 同社の事業 | | 川下の事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ① | | ① | | ① | | ② | |
| 国際産業標準分類 / インパクトカテゴリ | 【2395】コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業 | | 【4390】その他の専門工事業 | | 【4210】道路・鉄道建設業 | | 【4290】その他の土木工事業 | |
| | PI | NI | PI | NI | PI | NI | PI | NI |
| 水 | | | | | | | | |
| 食糧 | | | | | | | | |
| 住居 | ○ | | ◎ | | | | | |
| 健康・衛生 | | | | | | ○ | | ○ |
| 教育 | | | | | | | | |
| 雇用 | ○ | ○ | ○ | ○ | ◎ | ○ | ◎ | ○ |
| エネルギー | | | | | | | | |
| 移動手段 | | | | | ◎ | | | |
| 情報 | | | | | | | | |
| 文化・伝統 | | | | | | ○ | | ○ |
| 人格と人の安全保障 | | | | | | | | |
| 正義・公正 | | | | | | | | |
| 強固な制度・平和・安定 | | | | | | | | |
| 水（質） | | ○ | | | | ○ | | ○ |
| 大気 | | ○ | | | | ○ | | ○ |
| 土壌 | | | | | | ○ | | ○ |
| 生物多様性と生態系サービス | | | | | | ○ | | ○ |
| 資源効率・安全性 | | ○ | | | | ○ | | ○ |
| 気候 | | ○ | | | | ○ | | ○ |
| 廃棄物 | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ |
| 包括的で健全な経済 | ○ | | | | ◎ | | ◎ | |
| 経済収束 | | | | | ◎ | ○ | ◎ | |

上表のうち、同社の事業における「住居」については、同社事業活動との関連性が希薄と判断し分析を省略している。

川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。
川下の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」における「移動手段」のみを分析対象とし、その他のカテゴリについては同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。
同社の事業でマッピング上「気候」「包括的で健全な経済」に対するインパクトは発現しないものの、事業活動でコンクリートポンプ圧送車を使用することによる「気候」の NI およびインフラ整備の現場を支えることによる「包括的で健全な経済」の PI を分析対象としている。

同社の事業　その他の専門工事業（ISIC:4390）

| | |
|---|---|
| PI | 「雇用」「包括的で健全な経済」 |
| NI | 「雇用」「気候」「廃棄物」 |

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。
同社では再雇用制度や産休・育休制度の活用、従業員個々との面談を通じた個別の労働条件設定、外国人技能実習生の雇用促進等を通じ多様な人材が働き続けやすい職場環境形成に努めることで PI を拡大している。また、OJT によるスキル習得や資格、免許取得を中心としたスキルアップ支援により PI 拡大を図っている。一方、施工現場を中心とした安全対策の徹底を進め、従業員が健康的に働き続けられる職場環境形成への取り組みを積極的に推進し、労働形態の改善を通じて NI を緩和している。
上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「気候」

事業活動により温室効果ガスが発生し、地球温暖化に影響するという NI が発現する。
同社では、定期的な車両更新を実施しており、省エネ型車両の使用を推進することで環境負荷低減を図っている。また、車両等の設備を保管している車庫には太陽光発電システムを設置しており、環境負荷低減に貢献することで NI を緩和している。
上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「廃棄物」

工事施工を通じ産業廃棄物が発生するという NI が発現する。

同社では環境に配慮したコンクリートポンプ用圧送開始材の使用による廃棄物削減や、独自の配管カバー、専用機材の使用による施工時のコンクリート飛散の抑制、残存コンクリートの徹底的な回収による廃棄物削減に取り組み、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

コンクリートの打設によりインフラ整備の現場を支えるという PI が発現する。

同社では、スーパーロングブーム車や超高圧ポンプ車をはじめとする多様な工事用車両を保有することで、建設現場に正しく生コンクリートを運ぶことでインフラ整備に貢献し PI を拡大している。また、車両以外の設備も保有しており、リース対応により多くの事業者の工事現場に貢献し PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「11.1：2030 年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。」

川下の事業　道路・鉄道建設業（ISIC:4210）

| | |
|---|---|
| PI | 「移動手段」 |

【社会面】

◆「移動手段」

道路や橋梁の整備を通じて人々の移動手段、アクセス向上を実現するという PI が発現する。

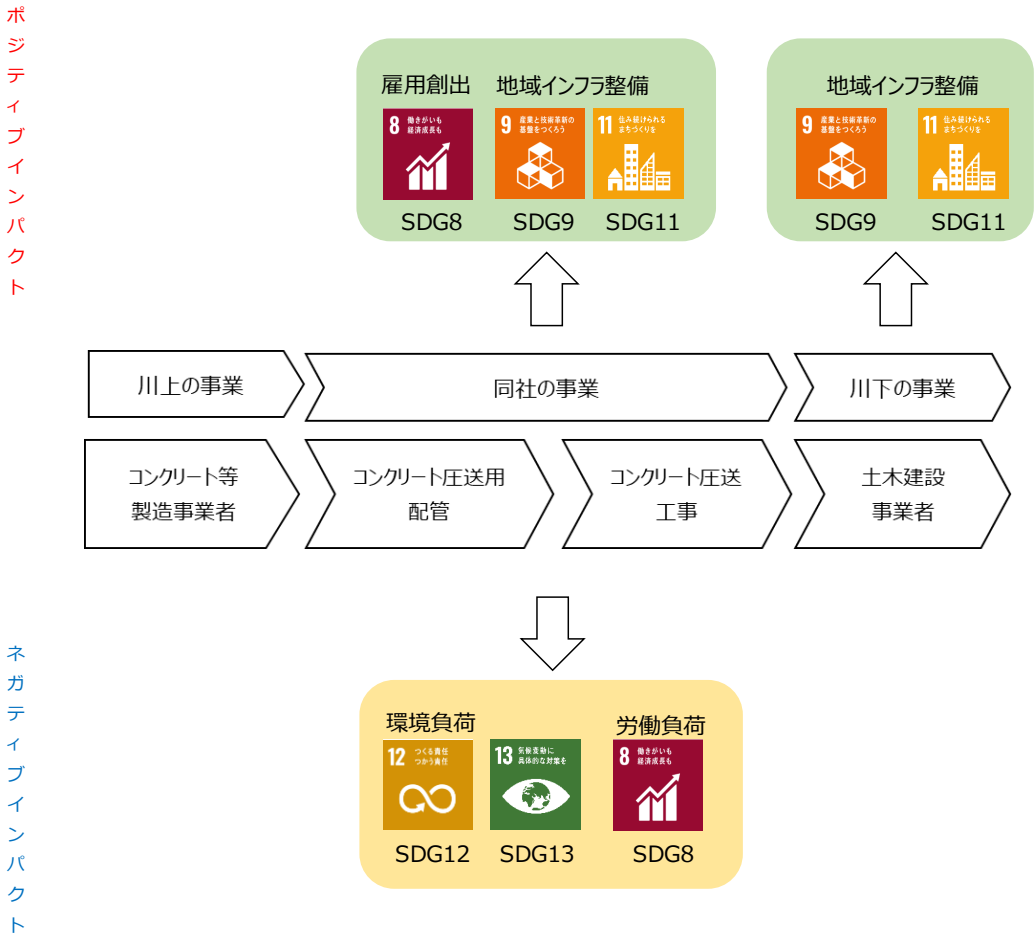
同社では多様な工事車両の保有や専門事業者として長年培ってきた配管技術・圧送技術を用いて同業他社において対応が困難な施工現場においてもコンクリート圧送を可能とし、ダムや橋梁、高層ビルなど多様な建築を下支えすることで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「11.1：2030 年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。




以上を踏まえて同社のインパクトを下記の 3 つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への貢献」

「環境に配慮した事業環境整備・改善の推進」

「職場環境の充実による雇用創出およびスキルアップ支援」

① 高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への貢献：SDG9、11

同社では多様な工事車両のラインナップや専門事業者として長年培ってきた配管技術・圧送技術を用いて、高所、長距離、狭い現場といった同業他社において対応が困難な施工現場においてもコンクリート圧送を可能とし、地域におけるダムや橋梁、高層ビルなど多様なインフラ整備に貢献している。

近年においては建設物の高層化・長大化が顕著であるうえに、より耐震性・耐久性を追求するコンクリートの高性能化が進み、建設産業の中でも大切な部分を占めるコンクリート構造物の施工を直接担当するコンクリート圧送工事業の役割はますますその重要性を増している。

今後においても、継続的にコンクリートポンプ圧送技術力の磨き上げを図りながら、受注先ニーズの変化に対応し、多様なインフラ工事を下支えすることで地域インフラ整備への貢献を強化していく方針である。また、高層建築物に使用されるコンクリートディストリビューターなど、特殊な設備を保有しており、設備リースによる建設現場の生コンクリート打設への貢献を実施していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 環境に配慮した事業環境整備・改善の推進：SDG13

同社ではモルタルに代わる環境に配慮したコンクリートポンプ用圧送開始材の使用や独自の断熱配管カバー、専用機材の使用による施工時のコンクリート飛散の抑制、残存コンクリートの徹底的な回収を通じてコンクリートポンプ圧送工事に伴い発生する産業廃棄物の抑制に取り組んでいる。

また、工事車両の定期メンテナンスの徹底、定期更新による環境負荷抑制への取り組み推進に加えて、本社車両車庫への太陽光発電システム設置を通じた再生可能エネルギー使用の推進を通じて、事業活動に伴う環境負荷の抑制を図っている。

今後においても、継続的な現場改善と設備面の整備、電動式設備への更新検討や、電動定置式コンクリート圧送ポンプの使用（通常の定置式コンクリート圧送ポンプは軽油燃料によるエンジン駆動）を推進していくことで環境に配慮した事業展開を図っていく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ 職場環境の充実による雇用創出およびスキルアップ支援：SDG8

・多様な人材の雇用促進

同社では再雇用制度や産休・育休制度の活用、従業員個々との面談を通じた個別の労働条件設定、外国人技能実習生の雇用促進等を通じ多様な人材が働き続けやすい職場環境形成により、地域における雇用創出に貢献している。

今後においても、個々の状況に配慮した労働条件、労働環境の整備、改善に継続的に取り組むことで、地域の雇用創出への貢献を強化していく。

・資格取得、免許取得支援を中心とした従業員育成

基本技術習得のための特別教育の実施や熟練従業員による現場での OJT 実施環境の整備に加えて、業務で必要となる資格、免許類の取得支援を通じて同社の技術力を支える人材育成を図っている。

今後においても業務上必要となる知識を習得できる体制を維持し、施工現場の状況に応じた対応ができる従業員の育成に取り組んでいく。

これらの取り組みを通じて、多様な人材が活躍し、成長できる職場環境を整備していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス＆ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「 8：働きがいも経済成長も」

「 9：産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11：住み続けられるまちづくりを」

「13：気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への取り組み、従業員育成への取り組みや、環境負荷低減の取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

（出典：SDSN）

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への取り組み、従業員育成への取り組みや、環境負荷低減の取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

（出典：岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

（1） 持続可能な地域の経済成長のための活動

（2） 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動

（3） 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した事業環境整備・改善の推進」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「職場環境の充実による雇用創出およびスキルアップ支援」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

## 4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

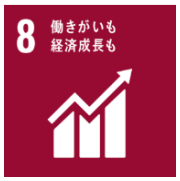
■高品質コンクリートポンプ圧送工事提供を通じた地域インフラ整備への貢献

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs | |
| 内容・対応方針 | ・土木工事を中心としたコンクリートポンプ圧送工事の提供によるインフラ整備、まちづくりへの貢献<br>・リース対応設備の有効活用による現場設備の充実 |
| 目標と KPI | ・2028 年 10 月期までに、全社売上高 12 億円以上を達成する。<br>・2028 年 10 月期までに、リース取扱による売上高 30 百万円を達成する。 |

■環境に配慮した事業環境整備・改善の推進

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和 |
| インパクトカテゴリ | 「気候」 |
| 関連する SDGs | |
| 内容・対応方針 | ・CO2 排出量見える化<br>・見える化に基づく排出削減計画の策定 |
| 目標と KPI | ・2025 年 10 月期までに、燃料使用量、CO2 排出量を把握する体制を整備し、使用量削減に向けた目標を設定し、削減を進める。 |

■職場環境の充実による雇用創出およびスキルアップ支援

| 項目 | 内容 |
|---|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 |
| インパクトカテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | ・新規採用の継続による従業員規模の維持<br>・業務上必要となる資格取得の継続支援 |
| 目標と KPI | ・2028 年 10 月期まで継続的に、年 2 人程度の新規採用を実施し、2024 年 1 月現在の従業員数以上を維持する。<br>・新たに採用する現場担当者がコンクリート圧送施工技能士 1 級資格を取得し、受験要件を満たす担当者全員が資格を保有する体制を維持する。（外国人技能実習生を除く）<br>（2024 年 2 月末現在の対象者保有率：100%） |

※コンクリート圧送施工技能士とは

技能検定は、働く人々の持つ技能を一定の基準によって検定し、その技能をあることを証明する国家検定制度であり、1986 年度より技能検定職種に追加された。

コンクリート圧送施工技能士は学科試験、実技試験によりコンクリート圧送作業における知識・技能を判定している。同技能士は建設現場においてコンクリートポンプ車を操作し、コンクリートを施工する際に必要な技能を持っていることが証明され、日本建築学会・土木学会・コンクリート工学協会など各種の工事仕様書で、コンクリート圧送施工技能士を品質保証の観点から優先起用・現場配置することが明記されている。

## 5. モニタリング

(1)丸河商事におけるインパクトの管理体制

同社では、日下部社長と日下部取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

| | | |
|---|---|---|
| 統括責任者 | 代表取締役社長 | 日下部　保行 |
| プロジェクトリーダー | 取締役 | 日下部　泰次 |

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

| | |
|---|---|
| モニタリング期間<br>（返済期限） | 5 年間<br>（2029 年 3 月 15 日） |

【留意事項】

1．本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、丸河商事株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

2．岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3．本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。